

電力自由化？電気料金の予算オーバー続出！

50戸規模でも年間6万円アップも？

決算理事会で、予算と実績を説明すると、一昨年度まで予算を下回ることも多かった電気料金。電力自由化で電気料金が安くなったのではと、間違った認識の人が意外と多いようだ。もし電力自由化の影響だとしたら、なぜ、最近の決算書では予算を上回る事例が増えているのか？

**更に電気料金が値上がりする時代が到来します！
仕組みを理解して理事会等の質疑時間の軽減へ！**

電気料金の増額の原因

管理組合から電気料金の増額理由を質問され、明確な回答ができず宿題を抱える管理組合のフロントが増え、原因の分析と報告書の作成協力を求める依頼が増えていると、マンション専門の電気のコサルティング会社を運営するマンションE.C.Oサポートセンター(本社・東京都千代田区)の代表・中嶋康晴がいう。そこで管理組合に出向き、電気料金について聞き込みをしていると、間違った認識を持っているフロントが意外と多い。

第一に電気料金の仕組みを理解していない人が多い。昔の電気料金は基本料金と使用料金でなりたっていたが、現在は、燃料費調整額と再生可能エネルギー発電促進賦課金が含まれる。

第二に東京電力エナジーパートナーの場合、電力自由化後の2016年7月より従量電灯や低圧電力等の旧メニューの使用料金が一律0.09円/kWh増額している

この2年間で基本料金も使用料金(図1)も単価の値上げはない。増額の原因は「燃料費調整額と再生可能エネルギー発電促進賦課金」である。

図2は燃料費調整額の過去10年間の単価の推移で、燃料費調整額の調達コストの増額により2016年10月よりほぼ毎月増加で2016年10月と2018年10月では3.56円/kWhの増加となり、使用料金単価と比べると従量電灯で約11.8%増、低圧電力で約22.3%の増額となる。

図3は再生可能エネルギー発電促進賦課金で、自然エネルギーの普及が続き限り毎年値上がりするのの特徴。一般的な50戸・3,000kWh月の共用部分で年間6万円の電気料金が增える。

2019年10月予定の消費税率の値上げ後には更に前年比の電気料金をオーバーすることは避けられない。

【電気料金の内訳】

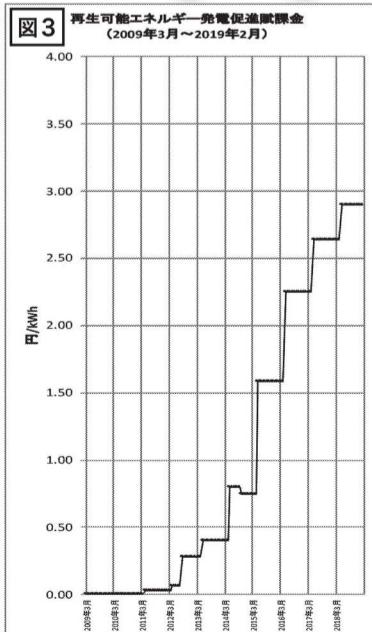
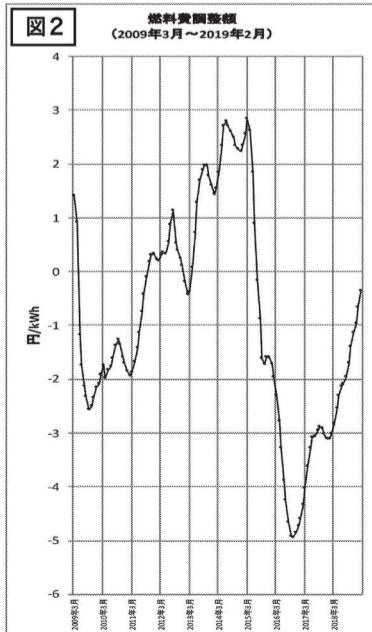
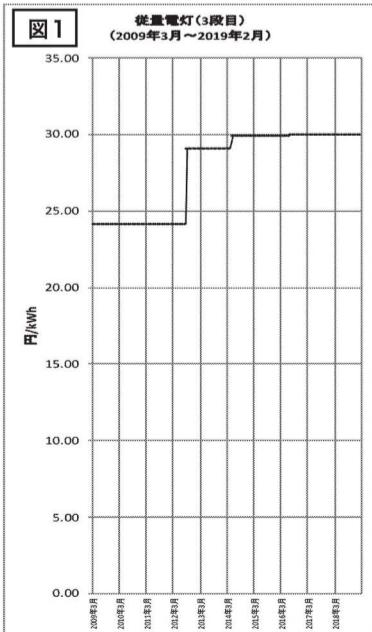
- ① 基本料金 (固定)
契約電力 (kW・kVA・A) × 各契約種別の単価
- ② 使用料金 (変動)
各月のご使用量 (kWh) × 各契約種別の単価
- ③ 燃料費調整額 (変動)
各月のご使用量 (kWh) × 燃料費調整額の単価
- ④ 再生可能エネルギー発電促進賦課金 (変動)
各月のご使用量 (kWh) × 再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価

同社の電子ブレイカー等の省エネ関連機器も管理組合と管理会社の支援を目的としているため、工事後の保証やサービスが充実し、他に類を見ない商品提供が特徴といえる。成功報酬型(10年契約)を満了した管理組合には究極のノーリスクの仕組みである成功報酬型(単年度契約)を提供している。また昨年から開始したレンタル型(単年度契約)はレンタル費の総支払額が30万円(6万円×5年)に達する5年後に買取に変更できる電

リスク回避型の電子ブレイカー契約が好評

力自由化に対応した契約方法といえる。同社では2020年4月以降に開始する発送電力から3年間に大手電力会社に吸収される新電力会社が起ると予想されている。非営利団体の管理組合にはリスク回避型の契約の「成功報酬型・レンタル型」や一般的な買取型の中から、各管理組合に合った方法で電子ブレイカーを導入し、基本料金の削減を実現して欲しいと同社は話す。

マンションECOサポートセンター
電気料金増額金額の分析ソフト無償提供
マンションECOサポートセンターは、管理組合トセンターは、管理組合仕様の会社創りの一環として、管理組合と管理会社の支援を目的とした「電気料金増額金額の分析ソフトSAKURA」を業務提携先の約190の管理会社本支店を対象として無償提供する。このソフトを利用すれば管理組合毎に決算期に合わせた増減額が確認できるので、決算理事会や総会での質疑の時間が大幅に軽減できる。



再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー(旧太陽光発電促進付加金含む)の買取りに要する費用で、全国一律の単価を電気をお使いになるお客さまが負担します。燃料費調整額は、火力燃料[原油・LNG(液化天然ガス)・石炭]の価格変動などを電気料金に迅速に反映させるため、その変動に応じて、毎月自動的に電気料金を調整する制度です。



Mansion ECO Support center
マンションECOサポートセンター株式会社

マンション電気

<http://www.mecos.co.jp/>

東京都千代田区東神田2-6-9
アルテビル東神田II 7階

TEL.03-5823-8411
FAX.03-5823-8488